



2023年6月22日

各位

会社名 株式会社アーレスティ
代表者名 代表取締役社長 高橋 新一
(コード番号 5852 東証プライム)
問合せ先 執行役員経営企画部長 清水 敦史
(TEL 03-6369-8664)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月24日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。

2023年3月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額について未だ充たしておりません。当社は、下表のとおり、流通株式時価総額に関しては2025年3月期までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況及びその推移	2021年6月30日時点*1	5,217人	192,052	92億円	73.6%
	2023年3月31日時点*2	6,032人	186,986	93億円	71.70%
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%
適合状況		○	○	×	○
計画期間				2025年3月31日	

*1 東証が2021年6月30日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出

*2 東証が2023年3月31日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(1) 基本方針

アーレスティグループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指し、10年ビジネスプラン及び中期経営計画に基づく収益体質の改善・強化及び持続的な株主還元、適時適切な情報開示による積極的な市場との対話を図るとともに、政策保有株主による政策保有株式の縮減も視野に入れ、流通株式時価総額の基準の達成を目指してまいります。

(2) 取組の実施状況及び評価

・取組の実施状況

① 新経営体制への移行

当社が主力製品を納入する自動車市場は電動化が急激に加速化しており、受注・生産も電動化製品群にシフトしています。またグローバル展開するメガサプライヤーのシェア拡大等、マーケット変化への対応が一層重要となってきました。こうした状況下、生産技術の開発、商流変化に応じた営業活動の変革をこれまで以上に強力に進めていくことが重要な状況です。また SDGs やカーボンニュートラルといった社会的課題への対応、DXなどのITやデータテクノロジーの導入・活用により経営効率を高めていくことが求められており、変革を一層スピーディかつ柔軟に推進できる経営体制にすべきと考えました。現在当社は10年ビジネスプラン達成に向けて2022年度から22-24中期経営計画を推進していますが、この活動の加速化に向けて、2023年3月1日付で高橋 新一の代表取締役社長就任、高橋 新の代表取締役会長就任を柱とした新たな経営体制をスタート致しました。新体制においては、社長に加えて製造、営業、品質、管理の各本部を所管する本部長の平均年齢が63歳から52歳へ若返っており、変化に対応できる機動性の高い経営を目指してまいります。

新経営体制

■スピーディかつ柔軟に変革を推進

- ✓加速する電動化
- ✓メガサプライヤーのシェア拡大等自動車マーケットの変化
- ✓生産技術開発、商流変化に応じた営業活動
- ✓カーボンニュートラル等社会課題への対応
- ✓DX、データサイエンス等の活用による経営効率の向上

■経営体制の若返りで変革を牽引

平均年齢：52歳←63歳（※社長+本部長の平均年齢）

氏名	職位・役職
高橋 新	代表取締役会長 (最高経営責任者)
高橋 新一	代表取締役社長 (最高執行責任者)
金田 尚之	品質保証本部長 (代表取締役専務執行役員)
成家 秀樹	管理本部長 (取締役常務執行役員)
大島 康誉	製造本部長 (執行役員)
峯 憲一郎	営業本部長 (執行役員)

② 連結業績の回復

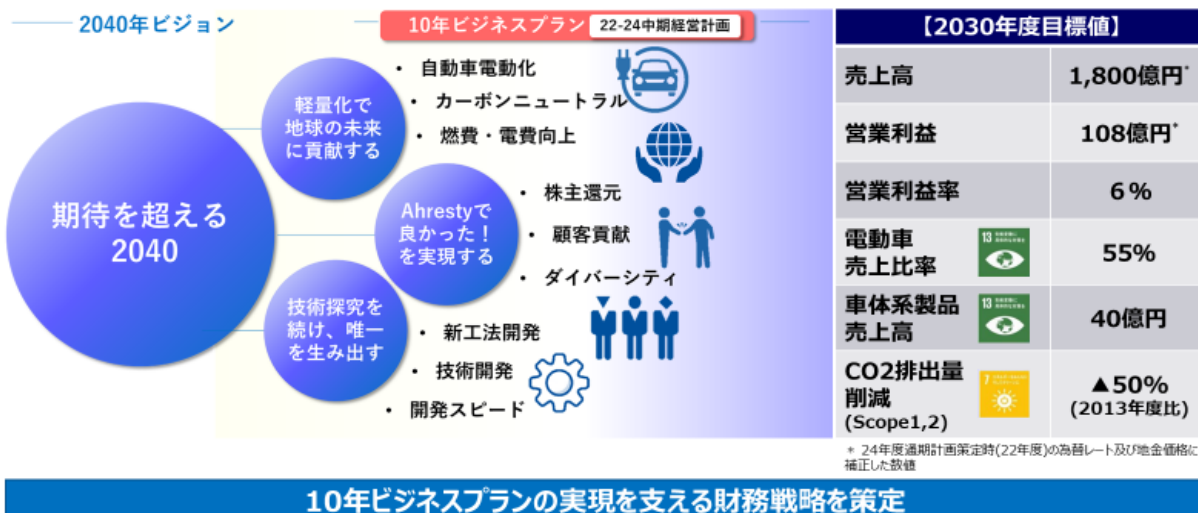
2023年3月期の当社グループ業績は、前半は自動車向け半導体不足による主要顧客の減産、中国におけるロックダウンによる物流混乱、エネルギー価格高騰などの影響を受け、非常に厳しい結果となりました。しかし年度後半からは回復基調となり、営業損益と経常損益は3期ぶりに黒字となりました。当社はグループ一丸となって過去3年間長い難局を乗り越えることに注力してまいりました結果、生産性改善活動、製品価格是正活動や新規顧客からの自動車向け製品受注等で成果が出始めている状況です。今後も自動車業界における半導体不足の緩和が進むスピードは緩やかですが、新規受注品の量産開始もあり、売上重量は今後も回復傾向が続く見込みです。また2019年度比で76%の売上重量でも収支均衡を達成できるまで収益体質の改善は進んでおり、当社業績の回復基調は継続すると予想しております。

③ 10年ビジネスプラン、22-24中期経営計画の推進

自動車の電動化が従来想定していたより早いスピードで進行する中、当社グループも2030年をターゲットとする10年ビジネスプランと22-24中期経営計画（2022年度～2024年度）においては主力であるダイカスト事業のポートフォリオについて、従来のパワートレイン系部品中心から電動化部品・車体系部品群中心へのシフトを戦略の軸に据えております。具体的には自動車向け部品の受注拡大、軽量化に資するアルミを使った車体系部品への進出強化、電動化部品に強い国内外の企業との新規取引や取引拡大に取り組んでおります。2022年度の営業活動の中心となった2025年度のダイカスト製品受注金額についてはほぼ計画通りに積みあがっております。またその中の電動車搭載部品の売上比率も目標の30%を超えており、引き続き市場の電動化シフトに着実に追従できている状況にあります。顧客についても、当社の製品納入先が完成車メーカーからTier1（完成車メーカーに直接納入する1次部品メーカー）にシフトする中、電動化の早期化が新規顧客への参入機会増加に繋がっており、特に海外においては2023年よりEV向け車載電池搭載量・シェア世界一位の中国・寧徳時代新能源科技股份有限公司（CATL）へバッテリー関連の構造部材の供給を開始する等、新たな顧客からの受注成約に結び付けています。車体系部品への進出強化についても、当社は2022年7月に株式会社ジーテクト（以下「ジーテクト」）と、新たな価値創造を目指して車体部品とEV関連部品における共同開発を行うことに基本合意しました。当社のアルミダイカスト技術をジーテクトが製造する車体部品に取り入れ、鉄とアルミなどの異素材を組み合わせた「マルチマテリアル」を軸に、2028年度量産車種への搭載を目指しております。

サステナビリティ関連についても、当社は気候変動を重要な経営課題の1つと捉え、想定されるリスクと機会を分析し、10年ビジネスプラン、22-24中期経営計画の枠組みの中でCO₂排出量削減活動を推進しています。2023年3月末にはTCFD（気候関連財務開示タスクフォース）提言に賛同し、同提言に則った開示を実施するとともにCO₂削減目標を原単位ベースから総量ベースの目標に見直しております。またダイバーシティ推進に関しても、当社は2023年3月に厚生労働大臣認定（えるぼし認定）3つ星を取得するとともに、2023年6月からの新取締役体制において女性1名を取締役候補者として選任し、本日の株主総会でご承認頂きました。

10年ビジネスプラン



10年ビジネスプランの実現を支える財務戦略を策定

④ 国内生産体制再編による生産体制の効率化

当社は2021年10月に金型製作の競争力強化と経営効率化のために国内ダイカスト金型製作子会社3社の事業統合を決定、その後計画通りに合併と事業所再編を実施し、昨年度中に静岡県浜松拠点への集約を完了致しました。また2022年4月にはダイカスト加工を営む100%子会社の旧株式会社アーレスティプリテックと当社が合併し、当社国内主力鑄造工場である愛知県の東海工場と鑄造加工の業務運営の一体化による原価低減、生産性改善、組織運営の効率化を推進してまいりました。さらに2022年6月には国内生産効率の改善を目的として埼玉県にある当社東松山工場での特殊鑄造法(自社開発のNI法)による生産と自社製品モバフロア(建築用二重床)の加工工程生産を当社100%子会社の株式会社アーレスティ栃木に移管することを決定しました。東松山工場の土地についてはその後2023年3月に外部売却をし、譲渡益約30億円を実現しております。また売却した土地については引き続き当社がリースバックし、株式会社アーレスティ栃木への生産移管を2024年12月迄に完了する予定です。これら3つの生産体制再編断行の効果として、すべての再編が完了する2024年度以降毎年約6億円の収支改善を見込んでおります。

・取組に対する評価

当社の株価は2023年3月期前半の業績悪化もあり、2022年3月31日時点において終値377円と低迷しましたが、その後下期の業績回復基調を受けて足下は699円(6月16日終値)まで回復しております。流通株式時価総額も足下時点では130億円(6月16日終値で換算)とプライム市場上場維持基準を充足している状況で、上場維持基準達成のための計画は着実に進捗していると評価しております。引き続き株価純資産倍率の1倍割れ状態が継続している現状株価を真摯に受けとめておりますが、流通株式時価総額の回復は「取組の実施状況」に記載している経営改善の取組の成果と考えております。引き続き経営改善の取組と収益力の回復を進め、恒常的にプライム市場流通株式時価総額基準を充足できるよう、株価水準を引き上げるための取組を推進してまいります。

(3) 今後の課題と取組内容

・今後の課題

足元では、流通株式時価総額が130億円(6月16日終値で換算)とプライム市場の上場維持基準を充足している状況です。一層の株価回復と恒常的な流通株式時価総額基準の充足に向け、魅力ある投資先として認知して頂くためには、業績のさらなる回復に加え、資本コストを上回る自己資本利益率(以下「ROE」)の達成、健全な財務体質の堅持と株主還元強化の両立が必要であると考えております。

・取組内容

引き続き当社としては、2030年を目標年度とする長期経営計画10年ビジネスプランと、その初回アクションプランとして22-24中期経営計画を推進し、自動車の電動化の加速やカーボンニュートラルなどの外部環境変化を踏まえ、「電動車向け部品中心の事業ポートフォリオへの転換」、「低コストで生産性の高いものづくりの確立」、「生産時のCO₂排出量の削減」、を戦略の柱に据え、内燃機関向け部品から電動車向け部品中心の製品群へのシフトによる売上高の確保、生産性の向上、稼ぐ力の強化に取り組んでまいり所存です。

また当社は取締役会での議論を経て、10年ビジネスプランにおける財務戦略を策定しました。当社グループの置かれた事業環境や当社グループ事業の特性を踏まえ、株価純資産倍率1倍の達成を目指して、①資本コストを上回るROEの達成による中長期的資本効率の向上、②機動的な受注と成長投資を継続するための健全な財務体質の堅持、③軽量化・電動化需要の捕捉、電動化部品の新規顧客開拓、省人化・省力化を推進するための成長投資の継続、④連結業績に基づいた継続的株主還元の実施、を財務戦略の4本柱に据えました。具体的にはROE 9%の達成、健全性の目安として自己資本比率40%以上の堅持、2030年までの成長投資1400億円実施を可能にする営業キャッシュフローの創出、株主還元目標として利益回復による配当性向35%以上の実施を目指してまいります。そしてこの財務戦略を実現していくためには、電動化シフトする市場でのプレゼンスを確保するための攻めの受注戦略と設備投資効率の最大化を両立していく必要性があり、設備投資規律を強化しつつ、地域戦略や電動化の進捗状況、新規受注見込みを総合的に分析しながら創出したキャッシュの最適なアロケーションを目指していく所存です。当社としましては、10年ビジネスプラン、22-24中期経営計画及び今回策定した財務戦略を推進していくことで、売上高と収益力を一層高めてまいります。

10年ビジネスプランにおける財務戦略の4本柱

ROE（長期目標） 9%	<ul style="list-style-type: none">・電動化戦略の遂行による売上高、売上重量の回復と原価低減、生産性向上による利益の拡大・健全なバランスシートとROE目標達成を両立できる最適な財務レバレッジの追求
資本政策 自己資本比率 40%以上	<ul style="list-style-type: none">・自動車市場における電動化の地域差、新興自動車メーカーの台頭等、流動的な市場動向へのレジリエンスを確保できる自己資本比率の堅持・健全なバランスシートとROE目標達成を両立できる最適な財務レバレッジの追求
設備投資 約 1,400 億円 (金型投資を含む)	<ul style="list-style-type: none">・原資となる営業キャッシュフローの創出と事業構造転換のための成長投資の実施・将来の労働人口減、労務費上昇を先取りした省人化投資の実施・同時に受注・投資案件の選定基準等の投資規律の強化、遊休設備の有効活用等により投資効率を向上
株主還元 配当性向 35% 以上	<ul style="list-style-type: none">・安定した利益の創出による配当性向の35%以上の確保・事業環境、資本蓄積、投資、株価水準等の状況を踏まえた自社株買いの機動的実施
4本柱の財務運営により、当社PBR1倍達成を目指す	

さらには、株式市場の適正な評価を目指してSR・IR活動の強化も推進致します。具体的には、開示資料における適時適切な情報提供、統合報告書「Ahresty Report」の内容拡充、投資家向け工場見学会の開催のほか、サステナビリティ関連の開示促進に向けた体制の整備に取り組みます。併せて、IRスタッフの拡充などの組織面での充実化にも継続して取り組んでまいります。

以上の取組を実施していくことにより、プライム市場流通株式時価総額基準の恒常的充足を目指してまいります。

以上